

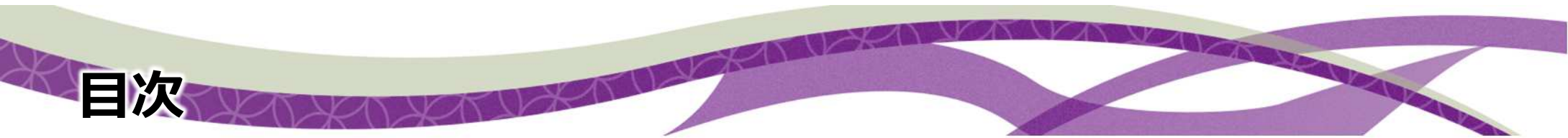


令和5年度グリーンボンド5年公募公債

インパクト・レポーティング

令和6年11月

京都市



目次

1

2050年二酸化炭素排出量正味ゼロの実現に向けて

2

京都市グリーンボンドの概要・資金使途について



1. 2050年二酸化炭素排出量 正味ゼロの実現に向けて

脱炭素社会に向けた取組の推進

地球の気温上昇を1.5℃以下に抑えるため

CO₂排出量正味

2050年  **へ！**

パリ協定の実行を支える

IPCC京都ガイドライン

1.5℃を目指す京都アピール

⇒全国に先駆けて「**2050ゼロ**」を宣言

1997年
京都議定書

2015年
パリ協定

2017年
京都議定書20周年
持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言
2050年の世界の都市のあるべき姿

2019年

IPCC第49回総会（京都市開催）

2020年12月

2050京からCO₂ゼロ条例（京都市地球温暖化対策条例の改正）

2021年3月

地球温暖化対策計画の策定

2022年11月

国の「脱炭素先行地域」に選定

2022年12月

京都市グリーンボンド発行開始

2030年
SDGsの達成

2050年

「CDP Cities」
（世界的な気候変動対策の情報開示プログラム）
2021年、2022年に最高評価のA評価

2050京からCO₂ゼロ条例・地球温暖化対策計画<2021-2030>

CO₂排出量正味
2050年ゼロ

2030年

GHG（温室効果ガス）：▲46%以上
再エネ比率：35%以上

エネルギー



- 300m²以上の建築物再エネ設置義務
- 太陽光発電上乗せ設置促進補助（重点対策加速化事業）
- 太陽光パネルの共同購入、PPA促進
- 再エネ需要の促進
- 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業

 京都円ソーラープラットフォーム
KYOTO PHOTOVOLTAICS PLATFORM

ライフスタイル

- 環境学習プログラム
- 222エコ学区での地域活動



- 脱炭素ライフスタイル推進
使用済衣服の回収&循環プロジェクト等



ビジネス

- 大規模排出事業者：
排出削減計画の目標削減率を約2倍に（2023～）
- 中規模事業者：
「エネルギー消費量等報告書制度」を創設（2022～）

モビリティ

次世代自動車等について

- 大規模排出事業者：
導入義務を強化（2023～）
（新車購入時2/3以上）
- 自動車販売事業者：
販売実績報告義務（2022～）
- 公民連携でのEV利用環境の整備

 KYOTO CITY OPEN LABO



2.京都市グリーンボンドの概要・ 資金使途について

京都市グリーンボンドの概要

京都市では、「京都市地球温暖化対策計画」において、環境と経済の好循環を生み出す仕組みづくりとして、ESG金融やグリーンボンドの活用拡大など、グリーンファイナンスの推進を図っている。

また、環境先進都市・京都として、「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」への変革を成長戦略とし、国内外のESG投融資を呼び込み、SDGsに寄与する新たなビジネスを成長産業として支援する「**ESG投融資を呼び込むプロジェクト※**」に取り組んでいる。

**令和4年度に「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」の達成、
国内外から京都への投資促進、市内企業・金融機関等における
ESG投融資の活用やグリーンボンドの発行拡大を目指し、
令和4年度に本市として初となるグリーンボンドを発行、令和5年度にも継続発行**

※ESG投融資を呼び込むプロジェクトについて

方針1



中小企業の脱炭素経営への 転換の促進

- 脱炭素経営への転換に挑戦する企業向けの制度融資の創設
- 中規模事業者への省エネ改修助成制度の創設

方針2



地域企業がESG投融資を 活用できる機運醸成・環境整備

- ESG投融資の活用を促進するための仕組みの構築
- 京都市グリーンボンドの発行によるESG投融資の率先実行

方針3



脱炭素経営化支援機関・ 人材の育成

- 地域金融機関が主体となった企業の脱炭素化支援

方針4



環境先進都市としての ブランディング強化

- GXの推進
- 文化遺産×脱炭素

京都市グリーンボンドの概要

発行概要

発行銘柄	京都市令和5年度グリーンボンド5年公募公債
発行日	令和6年1月26日（金）
発行額	70億円
利率	0.314%
償還期限・方法	5年（満期一括償還）
資金使途	省エネ改修事業（施設のLED化）、環境性能に優れた市有施設の整備事業、河川整備事業、緑化推進事業
外部評価	株式会社日本格付研究所から最上位「Green 1（F）」の評価を受けています
投資表明投資家	27団体
幹事証券会社	野村證券株式会社、大和証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社
主な環境改善効果	- エネルギー使用量削減等によるCO₂排出量削減量： 3,043t-CO₂/年（市有施設新築・増築事業）、888t-CO₂/年（施設のLED化） - 再生可能エネルギーの導入量：471万MJ/年（市有施設新築・増築事業） - 市内産木材（みやこ杉木）等利用量：1,200m³（市有施設新築・増築事業）

投資家一覧（投資表明いただいた団体様のみ※）

※ 投資表明とは、投資家（法人や団体等）が、グリーンボンドの購入を通じて、環境問題の解決、2050年二酸化炭素排出量正味ゼロの実現等に貢献し、社会的使命・役割を果たしていくことを対外的に公表することです。

公益財団法人 宇治市公園公社	信金中央金庫
大井川土地改良区	社会福祉法人仁恵会
一般社団法人 京一商西京同窓会	東和商事 株式会社
公益財団法人 京田辺市都市緑化協会	株式会社トーコー
株式会社 京都科学	日本コープ共済生活協同組合連合会
公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	株式会社日本貿易保険
京都シティ開発 株式会社	株式会社東日本銀行
一般財団法人京都市都市整備公社	ファイテン 株式会社
京都信用金庫	株式会社 北桑木材センター
学校法人京都成安学園	株式会社北洋銀行
京都生活協同組合	株式会社三菱UFJ銀行
学校法人 京都文教学園	都タクシー 株式会社
株式会社きらぼし銀行	株式会社横浜銀行
社会福祉法人 白菊福祉会	

京都市グリーンボンドフレームワークの概要（1/2）

京都市グリーンボンドのフレームワークは次の4項目で構成しています。

1 調達資金の使途

- 京都市グリーンボンドによる調達資金を充当する対象事業について、グリーンボンド原則等に基づくグリーンプロジェクトの事業区分ごとに想定する事業は次のとおり

対象事業	グリーンプロジェクトの事業区分	想定される環境効果
市有施設太陽光パネル設置事業	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー導入量の増加
市有施設・設備省エネ改修事業	省エネルギー	エネルギー使用量削減によるCO₂排出量削減
グリーンセンター改修事業	省エネルギー	CO₂排出量削減
土壌汚染対策事業	汚染の防止と管理	土壌汚染の除去による環境汚染の改善及び健康リスクの低減
緑化推進事業	- 自然資源・土地利用の持続可能な管理 - 生物多様性保全 - 気候変動に対する適応	緑地面積の拡大による環境保全、雨水流出の抑制
森林整備等事業	- 自然資源・土地利用の持続可能な管理 - 生物多様性保全 - 気候変動に対する適応	適切に管理される森林面積の拡大によるCO₂吸収量の増加、その他の森林の多面的機能の発揮
次世代自動車・バイオディーゼル車導入事業	クリーンな運輸	エネルギー使用量削減によるCO₂排出量削減
河川整備事業	- 持続可能な水資源管理 - 気候変動に対する適応	浸水被害の防止
市有施設新築・増築事業	- グリーンビルディング - 省エネルギー	- エネルギー使用量削減によるCO₂排出量削減 - 再生可能エネルギー導入量の増加 - 市内産木材(みやこ杉木)等の利用に伴う炭素貯蔵によるCO₂排出量の削減

京都市グリーンボンドフレームワークの概要（2/2）

京都市グリーンボンドのフレームワークは次の4項目で構成しています。

2 対象事業の評価・ 選定プロセス

- 環境政策局地球温暖化対策室と行財政局財政室が、各部局にヒアリングを行い、各対象事業の適格性基準に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する京都市グリーンボンドの対象事業候補の選定を行う

対象事業	適格性基準
市有施設太陽光パネル設置事業	・ 京都市公共建築物脱炭素仕様に定める、延床面積に応じた太陽光発電設備の導入
市有施設・設備省エネ改修事業	・ 高効率照明機器（LED）の導入及び高効率空調（30%以上の省エネ）への更新
グリーンセンター改修事業	・ 省エネ設備の導入
土壌汚染対策事業	・ 区域指定を解除するための措置
緑化推進事業	・ 緑被率の向上
森林整備等事業	・ 森林の有する多面的機能を発揮させるための、適切な造林、保育及び間伐並びに保全又は林道等の整備
次世代自動車・ バイオディーゼル車導入事業	・ EV、FCV、HV・PH(E)V（CO ₂ 排出量50g-CO ₂ /km・人以下）及びバイオディーゼル車の導入
河川整備事業	・ 浸水対策のための河川や水路等の改修・整備及び排水機場の整備・更新
市有施設新築・増築事業	・ CASBEE京都のSランク又はAランクの新築・増築

3 調達資金の管理

- 地方公共団体の各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもってこれに充てる必要があるため、京都市グリーンボンドの調達資金は、原則として当該年度中の対象事業に充当される
- 財政室は、京都市グリーンボンドの対象事業に対する資金充当状況を必要に応じて追跡できるように執行実績を管理し、それらを「レポート」に基づき公開する

4 レポート

- 京都市グリーンボンドにより調達した資金の充当状況とともに、充当事業の環境改善効果をインパクトレポートとして起債翌年度に本市のホームページに公開する

調達資金の使途

事業概要	事業区分	効果
省エネ改修事業 (施設のLED化) 充当実績：450百万円	＜対象事業＞ - 市有施設・設備省エネ改修事業 ＜グリーンプロジェクトの事業区分＞ - 省エネルギー	＜想定される環境改善効果等＞ - エネルギー使用量削減によるCO₂排出量削減 ＜令和5年度の実施状況＞ - LED化整備箇所数：165箇所 - エネルギー使用量削減によるCO₂排出削減量： 2,495MWh/年 888t-CO₂/年
環境性能に優れた市有施設の整備 充当実績：5,659百万円	＜対象事業＞ - 市有施設新築・増築事業 ＜グリーンプロジェクトの事業区分＞ - グリーンビルディング - 省エネルギー	＜想定される環境改善効果等＞ - エネルギー使用量削減によるCO₂排出量削減 - 再生可能エネルギー導入量の増加 - 市内産木材（みやこ杉木）等の利用に伴う炭素貯蔵によるCO₂排出量の削減 ＜令和5年度の実施状況＞ - 整備箇所数（CASBEE京都Aランク以上を取得）：7施設 - エネルギー使用量削減等によるCO₂排出量削減量：3,043t-CO₂/年 - 再生可能エネルギーの導入量：471万MJ/年 - 市内産木材（みやこ杉木）等利用量：1,200m³
河川整備 充当実績：879百万円	＜対象事業＞ - 河川整備事業 ＜グリーンプロジェクトの事業区分＞ - 持続可能な水資源管理 - 気候変動に対する適応	＜想定される環境改善効果等＞ - 浸水被害の防止など、気候変動への適応 ＜令和5年度の実施状況＞ - 整備箇所数：河川31路線、排水機場8箇所、排水路1箇所
緑化推進 充当実績：12百万円	＜対象事業＞ - 緑化推進事業 ＜グリーンプロジェクトの事業区分＞ - 自然資源・土地利用の持続可能な管理 - 生物多様性保全 - 気候変動に対する適応	＜想定される環境改善効果等＞ - 緑地面積の拡大による環境保全 - 雨水流出の抑制 ＜令和5年度の実施状況＞ - 整備雨庭数：3箇所 - 整備雨庭面積：169m²（うち州浜面積79.7m²）

事業の詳細

環境性能に優れた市有施設の整備事業

CASBEE京都は、京都の自然や歴史、景観を大切にし、環境にやさしいまちの実現に向け、全国的に普及している「CASBEE（キャスビー：建築環境総合性能評価システム）」をベースに、京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価・誘導できるよう項目の重点化や見直しを行い、京都独自のシステムとして策定したものです。このシステムでの評価において、Aランク以上のものを対象に充当しました。



▲京都市立芸術大学新キャンパス



▲西京区総合庁舎



▲ COCO・てらす（3施設一体化整備）

事業概要

対象箇所等

＜京都市立芸術大学新キャンパス＞ ※A地区に美術工芸高校を含む。

建設地：京都市下京区下之町57-1、川端町15（近隣地域、商業地域）
建築面積：（合計）21,372.06㎡ 延床面積：（合計）74,296.16㎡ 構造：SRC造、RC造

環境性能に優れた
市有施設の整備

CASBEE
(A地区) Aランク
(B地区) Aランク
(C地区) Sランク

外皮性能 (BPI)

(A地区) 0.59
(B地区) 0.57
(C地区) 0.68

省エネ性能 (BEI)

(A地区) 0.72
(B地区) 0.75
(C地区) 0.80

※ BPIとは、省エネ法改正に伴い設けられたPAL*（外皮基準の指標、建物の屋内周囲空間の床面積当たりの年間熱負荷のこと）により算出される年間熱負荷の基準のこと。

※ BEIとは、エネルギー消費性能計算プログラムに基づく、基準建築物と比較した時の設計建築物の一次エネルギー消費量の比率のこと。

※ 新築非住宅において【BEI：省エネ基準1.0、誘導基準0.8】【BPI：誘導基準1.0】であり、当該数値が小さくなるほど、省エネ性能が高いことを示すもの。

事業の詳細

事業概要	対象箇所等					
環境性能に優れた 市有施設の整備	<開建高等学校（元洛陽工業高校敷地）>					
	建設地：京都市南区唐橋大宮尻町22番地（第一種住居地域） 建築面積：5,963.47㎡ 延床面積：14,767.82㎡ 構造：RC造					
	CASBEE	Aランク	外皮性能（BPI）	0.75	省エネ性能（BEI）	0.74
	<栄桜小中学校（小栗栖中学校区小中一貫教育校）>					
	建設地：京都市伏見区小栗栖森本町47番地の4ほか（第一種中高層住居専用地域） 建築面積：5,716.99㎡ 延床面積：13,820.67㎡ 構造：RC造（一部W造他）					
	CASBEE	Aランク	外皮性能（BPI）	0.63	省エネ性能（BEI）	0.69
	<洛西陵明小中学校（西陵中学校区小中一貫教育校）>					
	建設地：京都市西京区大枝南福西町一丁目7番地（第一種中高層住居専用地域） 建築面積：6,130.86㎡ 延床面積：14,754.45㎡ 構造：RC造（一部W造他）					
	CASBEE	Aランク	外皮性能（BPI）	0.58	省エネ性能（BEI）	0.71
	<市庁舎>					
	建設地：京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地ほか（商業地域） 建築面積：（合計）10,826.49㎡ 延床面積：（合計）60,626.35㎡ 構造：RC造、S造					
	CASBEE	（本西北）Sランク （分庁舎）Sランク	外皮性能（BPI）	（本西北）0.82 （分庁舎）0.90	省エネ性能（BEI）	（本西北）0.725 （分庁舎）0.56
	<西京区総合庁舎整備>					
	建設地：京都市西京区上桂森下町（近隣商業地域） 建築面積：1,055.03㎡ 延床面積：4,033.65㎡ 構造：S造					
	CASBEE	Aランク	外皮性能（BPI）	0.63	省エネ性能（BEI）	0.80
	<COCO・てらす（地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターの一体化整備）>					
	建設地：京都市中央区壬生東高田町1番地の15、1番地の20（準工業地域） 建築面積：3,435.89㎡ 延床面積：12,589.22㎡ 構造：RC造（一部S造）					
	CASBEE	Aランク	外皮性能（BPI）	0.80	省エネ性能（BEI）	0.85

事業の詳細

河川整備

本市の「普通河川整備プログラム」、「河川整備方針」、排水機場長寿命化修繕計画（上位計画：公共施設マネジメント基本計画）等に基づき実施する事業に充当しました。



▲新川



▲西羽束師川支川

緑化推進

近年多発する豪雨被害などの水害に対して、雨水流出抑制の効果による防災機能に加え、京都の庭園文化を活かしたグリーンインフラである雨庭整備事業に充当しました。



▲四条大宮交差点



▲東大路今出川交差点

事業概要	対象箇所等
河川整備	- 河川：新川、西羽束師川、高瀬川 ほか28路線 - 排水機場：小栗栖排水機場 ほか7箇所 ※整備対象については下段を参照
緑化推進（雨庭整備）	雨庭整備：四条大宮交差点、東大路今出川交差点、外環三条交差点

河川整備 対象の河川等一覧

事業概要	対象箇所等
河川（31路線）	高瀬川、西羽束師川、善峰川、新川、西高瀬川、西野山川、七瀬川、竹田川、西ノ川、貴船川、奥殿川、稻荷谷川、小畑川、谷田川、鴨谷川、明神川、小塩川、中津川、雲ヶ畑岩屋川、真弓川、鞍馬川、岩倉長谷川、稚児川、大日川、高鼻川、赤石谷川、蛭川、椎ノ木川、天田川、日野川、淀水路
排水機場（8箇所）	小栗栖排水機場、洛南排水機場、納所排水機場、新美豆排水機場、泰長老排水機場、三栖排水機場、新川排水機場、西羽束師排水機場
排水路（1箇所）	花脊水39号

事業の詳細

施設のLED化

建物全体のエネルギー消費量の削減に資するほか、頻繁な電球の交換が不要となることから省資源に資するLED導入・整備に充当しました。



▲右京中央図書館



▲榎原児童館

事業概要

省エネ改修（施設のLED化）

対象箇所等

- ・ 右京区中央図書館、榎原児童館、元離宮二条城 ほか162箇所



京都市 行財政局 財政室
環境政策局 地球温暖化対策室

住所 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

TEL 【財政室】075-222-3290

FAX 【財政室】075-222-3283

HP <https://www.city.kyoto.lg.jp/index.html>

Mail 【財政室】syukei@city.kyoto.lg.jp